

今回は12人が行い当局の考え方を質問しました。
FMいすのくに(87.7MHz)で生放送されました。

■一般質問

使用料・手数料の
見直しについて



青木 満

問 基本的な考え方にある利用者と未利用者の公平性の確保、利用者と市の負担の考え方の整理は、どのように行ったか。

答 サービス提供等の費用のうち、どの部分を利用者負担の対象とするかという観点で整理し、公平性の確保に努めた。利用者と市の負担の考え方は、受益者負担割合という観点により、整理を行った。

問 使用料の算定方法で、原価に減価償却費を算入した理由は。また、その金額の把握方法は。

答 今回の見直しは、受益者負担の適正化を主な目的としているため。また、平成28年度に施設の固定資産一覧を整備し、減価償却費が把握できるようになったため。

問 使用料に市外料金を設けることとしている理由は。

答 施設の整備や維持管理等の費用の大半は公費で賄われており、受益者負担の適正化という観点から導入した。

問 使用料・手数料見直しの影響額は。
答 平成30年度の決算額をもとに試算すると、使用料は約210万から220万円増、手数料は約40万円増となる見込み。

問 使用料の減免の見直しも予定しているが、どのように行うのか。

答 使用料及び手数料の見直しに関する基本方針に基づき、受益者負担の観点から現在免除している団体の一部に相応の負担をしていただくことを考えている。減免率は、団体の負担を勘案した率で調整。適用は、令和2年4月1日以降の申請からを予定。

問 今回の変更は大きな影響があり、市民等の利用者の理解を得る必要がある。周知等はどのように行うのか。

答 広報紙、市ホームページでのお知らせはもとより、利用団体等に直接出向いて説明を行うなど、丁寧な対応を行うこと。また、適用日(令和2年4月1日)までの期間を十分に確保して、利用者が混乱することのないよう対応する。



街路灯について



内田隆久

問 街路灯が防犯灯に変わって明るさが4分の1となつて交通安全上問題があるのでは。

答 問題ないと判断した。

問 大仁警察署交通課に相談したか。

答 相談していない。

問 不都合があれば区から要望を出せば、取り換えると説明があったが。

答 極端に暗くなったということということであれば当然、対応していかねばならないと考える。



街路灯 (大仁区)

かわまちづくり計画について

問 道の駅との連携が悪く、維持管理に大きな費用のかかる可能性のある計

画地に、なぜ公園を整備するのか。

答 観光と住民利用の両面においてメリットがあると考えられるため。

問 沼津「かがわ風のテラス」では民間主導で、1年間社会実験をやったが、協議会をつくって今の形になったが。

答 整備が全くてきておらず、社会実験というのはなじまない。

問 国が3、4億円、市が数千万円投資する計画を慎重に練ったかどうか。

答 こういう形で利用したいという裏付けがあつて初めて社会実験ができる。必要であれば検討していく。

官民連携事業と公務員の倫理保持

問 これからの公共のあり方として官と民でやっていくことは必要と思うが、建設業協会の総会と懇親会に市長、副市長と部長、課長が来賓として12人も参加し、会費は支払っているのか。

答 災害時を含めた有事の際のお願いや技術的な研修も含めた形で捉えている。意見交換会で3千円ぐらいのものだったらいいのではないか。

問 「李下で冠を正さず」という言葉もあり、裾野市と浜松市は職員倫理規程で利害関係者との飲食を禁じているが、伊豆の国市でも規程を作らないか。

答 私が市長になって7年、きちんとやっている。必要ないと思う。

伊豆の国市
プログラミング教育について



井川弘二郎

問 今までに各学校で取り組んでいるプログラミング教育は。

答 新学習指導要領完全実施前の試行期間として、本年度は、各校が主体的に実情に応じた取り組みを進めている。その中で、大仁小学校では、昨年度からクラブ活動の時間において5、6年生が、絵に命令を出すことで絵に動きを与えたり音を鳴らしたりでき、難しい命令文を書く必要がなく、子どもたちが簡単に使いこなせる世界中使用されているプログラム言語、スクラッチを使ってプログラミング学習を行っている。

さらに、今年度、プログラミング教育の推進校として、大仁小学校に全国的にプログラミング教育において有効とされている人型ロボットのペッパーを7月にレンタルし活用している。

問 今後、プログラミング教育をどのような授業として進めていく計画か。

答 例えば算数では、図形の面積の求め方や、理科では実験の方法について

試行錯誤しながら論理的に整理する考え方もその一つ。また、ペッパーを使い、目的とする動作を行わせるためのプログラミングを通して、論理的思考力を伸ばしていく方法もその一つ。本年度末には、実際にどのような授業が実践できるのか、先生方は多面的、多角的に技量を広げられるような授業研究会の実施を予定している。



市道大101号線の安全対策について
問 今後の対策としてどのようなことが考えられるか。

答 歩行者の安全を確実に確保するには、歩道幅員の確保やガードレール等の設置を検討すべきだが、そのためには新たな用地の確保が必要となり、現在の道路幅員では困難であると考え、現在、大仁警察署と再度協議を始め、道路の狭隘部やカーブ付近への減速ドットラインやソリッドシート、ポールコーンの設置を含めた安全対策について検討している。

市民のためのまちづくりとは
公共施設再配置計画について



高橋隆子

問 まちづくりの全体的なビジョンは。再配置計画の中で、青写真的なものはない。

答 コンパクトシティ・プラス・ネットワークの観点から市民の足の確保は、最重要課題と捉え、鉄道駅を拠点とした交通網の利便性を考慮する。

問 葦山と大仁の図書館はどちらかを閉じ、一つにするのか。

答 大仁・葦山の図書館は将来的に1ヶ所にする計画。

問 市庁舎の増改築、新築については。官民連携事業の可能性(民間参入意欲)について調査中。財政面の検討をして素案をまとめる。

問 激甚災害が予測されている。ハコモノより防災ではないか。

答 地区公民館等の耐震補強を進める。廃止施設は解体も協議する。

問 合併特例債を「新市まちづくり計画」中の教育福祉事業等や、ソフト事業にも活用できないのか。

答 基本的には可能。他の有利な起債

も探しながら整備したい。

問 維持管理費のかかる公共施設を稼げる施設にしようという発想は。

答 売却の他、民間移管も考える。

問 公の施設とは、住民の福祉を増進する目的をもって、その利用に供するための施設であり、住民の利用権が保障されている。市民の財産である公共施設の再配置には市民との合意形成が不可欠ではないか。

答 今後の個別計画やアクションプラン策定にあたっては、市民参画、説明会、意見交換会等の機会を設ける。

問 将来の若者に負の遺産を残さないよう十分な熟議を重ねていくべき。多様な年代層や職種の市民の声を吸い上げるため、無作為抽出で検討委員を選出するはどうか。

答 公募以外にも検討したい。

コンパクトシティ・プラス・ネットワークとは

人口の急激な減少と高齢化を背景として、高齢者も安心して暮らすことができ、高齢者も安心して暮らすことができ、財政面や経済面においても、将来にわたり持続可能なまちづくりが大きな課題となっている中で、住宅や商業施設、医療福祉施設などが中心市街地にまわって立地し、住民が公共交通により、これら生活利便施設に容易にアクセスできるようにまちとして、都市全体をできるだけコンパクトにする考え方。(立地適正化計画)

一般質問

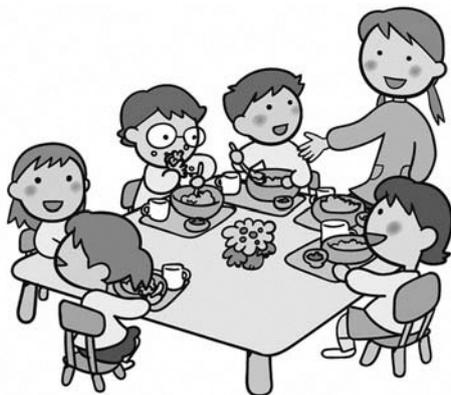
保育の完全無償化を



三好陽子

問 10月から保育の無償化が実施されるにあたり、81人が負担増になるとのことだが、なぜ負担増になるのか。

答 市の基準の保育料は第3子は無料だが、無償化後の多子軽減の第何子という考え方が国と違うため、4500円の負担をいただくことになる。



問 「無償化後も保育所における給食の位置付は変わらない」としつつ、副食費は実費負担となる。保育園における給食は「食育」であるとの観点から、

財源を確保して完全無償化にすべきではないか。

答 給食費を無償化する財源の確保が難しい。自宅で子育てを行う場合も同様にかかる費用である給食費は、応分の負担をしていただくことが相当との考え。

移動手段の充実で住民の外出支援を

問 高齢化に伴って移動手段の確保が難しく、リスクが高いと分かっているにもかかわらず、返納を断念できない高齢者は少なくない。最初から3年間と決めて始めた「バス・鉄道利用券」を継続し、タクシーにも利用可能とすることや、福祉タクシーを増額して、住民の外出支援をすべきではないか。

答 来年度に向けてバス・鉄道利用券と福祉タクシー券の在り方について、関係部局が連携して検討しているところである。

問 亀石峠から大仁駅前・修善寺線は、小中学生の通学手段の役割が主であり、昼間の便がない。沿線住民から「昼間の便を運行してほしい」との要望があるが、増便する考えは。

答 この路線は、市が年間約1500万円の出費を補填を行なっている。増便により赤字補填をする額が増えるので、現状の利用状況をみると増便は難しい。

エメラルドタウンの水道移管はコンセッション(民営化)で良いのか



田中正男

問 みどり区エメラルドタウンの水道コンセッション化は、水道移管に必要な設備の更新と維持運営を民間事業者により進めていく計画。コンセッション可能性調査報告の料金設定では、当初の5年間は現状の2・5倍が、5年毎に上がり、25年目からは5・44倍に設定されている。以前に説明した2・5倍のままです業が行えるのか。住民への説明はどうするのか。

答 管路更新を早期に実施し有収率の向上などで経費が削減され、5・44倍になるとは限らない。民間のノウハウ活用で料金を抑えていく考え。

管理組合を通して、引き続き住民へ丁寧な説明をして頂き、必要に応じて市による説明会も考えていく。

問 開発業者が倒産撤退し住民が永年管理している分譲地で他の分譲地とは違う。特別な補助の検討が必要では。

答 水源の確保と水源からエメラルドタウンまでの送水管布設工事や、コンセッション事業調査等の経費を市が負担することによって支援と考えている。



みどり区エメラルドタウンの入口

非常勤職員が会計年度任用職員となるが影響は

問 正規職員と同じ勤務時間のフルタイム会計年度任用職員が創設されるが任用を予定しているのか。

答 条例には規定するが、フルタイム任用職員は予定していない。

問 報酬の時間単価や手当などの変更、定期的な昇給は。

答 報酬の時間単価は、国のマニュアルや近隣市町の状況等を踏まえて決定。手当は年2回の期末手当を支給する予定。昇給は行う予定だが、給料額の上限を設ける予定。

問 現在の臨時・非常勤職員が不利になることは無いのか。

答 現在より不利にはならない。

観光地エリア

景観計画について



柴田三敏

問 計画の概要は。

答 趣旨は、私たちの住む地域の良好な景観を保全し、活用により新たな魅力を引き出し、そして市民意識の醸成を進め、新たな来訪者の獲得につなげていこうとするもの。

本市は、観光地としての要素をほぼ全ての地域が有しているため、それぞれの特徴により4つのエリアを設定し、さらに具体的な整備を進めるため観光地域づくり整備計画を策定し、観光伊豆の国にふさわしい各エリアの整備を進めていく考え。

問 計画の進捗状況は。

答 現在は各エリアの地域住民や有識者等と地域景観ミーティングを2回程開催し、県との事前協議も進めており今年度3月までに完了の予定。

問 計画策定後のスケジュール及び補助金については。

答 観光地エリア景観計画に基づいて同時に策定する観光地域づくり整備計画の具現化に向けて進めていく。

なお、整備に係る補助金は県の観光地域づくり整備事業補助金を活用する。

イベントの波及効果について

問 イベント開催の効果について、市はどのように考えているのか。

答 想定する期待効果が十分に最大の効果としてあらわれるよう、企画段階から十分な検討を図って実施する。

問 時代まつり、竹灯籠まつりの今後については。

答 時代まつりは、会場の規模や規制予算などの理由で休止、竹灯籠まつりも準備が非常に大変なことや、ボランティアスタッフの高齢化などにより休止している。今後は、地域の方々が主体となり、本市の豊かな歴史や文化を活用した事業の開催企画について、支援を検討していく。



竹灯籠

用排水路の

安全対策について



鈴木俊治

問 市道葦2-3号線(葦山中央農道)等は、豪雨時に車道と水路の区別がつかなくなる。防護柵(ガードパイプ)や視線誘導標(ポール)を設置できないか。

答 市道葦2-3号線は、交差点部分にガードパイプを設置する。葦2-3号線西側と大102-3号線には、ポールを設置していく。



市道葦2-3号線 (葦山中央農道)

問 葦山郵便局前交差点(葦山小学校東角)に接する用水路を改良して、歩行者の回避スペースを設けないか。

答 葦山小学校東側沿い用水路全てに蓋をし、幅2.5mの歩行スペースを確保する。

問 不登校児童・生徒への支援について

答 本市小中学校の不登校者数は、

平成30年度は、小学生が22人(長南小2人、長北小1人、葦山小4人、

葦南小5人、大仁小6人、大北小4人)中学生が77人(長中28人、葦中28人、大中21人)。合計99人。毎年増加傾向。

問 近隣で不登校児童生徒の学習活動に対する支援を行う施設、教育支援センターを設置している市町はあるか。また、本市で設置する考えは。

答 沼津市、富士宮市、富士市、御殿場市、函南町が設置。本市も教育支援センターを設置したい。

行政改革の取り組みについて

問 実質単年度収支は、2年連続赤字。3年以上続くと、放漫財政の危険性があると言われ、今その一歩手前。このような中、減債基金を平成28年度より毎年2億円ずつ取り崩している。減債基金を取り崩さなければならぬほど、財政が大変な状況にあるのか。

答 財政的に厳しいので取り崩した。

問 管理職手当対象の部課長の人数は、平成25年では38人、平成30年度では48人。比較すると10人、26%増加。管理職手当は、平成25年では339万7千500円、平成30年度では540万3千900円。比較すると約2千万円、約60%増加。この状況をどのように考えるか。

答 当然、財政の圧迫につながる。機構改革や組織の再編も含め、しっかり財政運営していきたい。

置き勉解禁について



森下 茂

問 文部科学省より、昨年9月都道府

県の教育委員会などに対し児童、生徒が登下校に持ち運ぶ教科書など学用品の重さや量に配慮するように促す「置き勉」に対する事務連絡を受けて、当市の考えと、教育委員会の対応は。

答 通知については現実的で妥当である。文部科学省の通知を受け、教育委員会としては学校に周知し、各校の取り組み状況を確認する。

問 学校によっては子どもや保護者に対する周知がかなり遅れていたが、その理由は。

答 学校長判断や各校の取り組みにばらつきがあった。



置き勉

高齢者の孤独死や緊急時の発見の遅れを防ぐ緊急通報システムについて

問 緊急通報システムの利用世帯数と当システムにより緊急搬送された人数

答 平成28年が104世帯、平成29年が106世帯、平成30年が101世帯。

また緊急搬送された人数は、3年間で1人もいない。

問 当市の高齢者6千世帯近くの中で、利用世帯の割合が少ない理由は。

答 市内の有料老人ホーム、介護保険施設、特養の増床、またボタンを押すというシステムが使いにくい事などが件数減少の一因と考えられる。

今後地域支援包括支援センター、広報、ホームページ等で周知を図る。

問 緊急通報システム利用対象者拡充の考えは。

答 日常的な見守りが困難な高齢者世帯にのみ特化したもので、利用者拡充は考えていない。

問 急病などで意識がなくなった場合、発見が遅れ、重症化や死亡につながる。緊急時にボタンを自分で押さなくても感知し通報される、人感センサーを取り入れては。

答 利用者の負担も踏まえ、よりよい人感センサーを検討する。

伊豆長岡駅周辺の開発と観光の活性化について



笹原恵子

問 伊豆長岡駅前ロータリーは有料駐車場設置によってタクシー・バス専用の進入路が設けられたが、送迎で進入する一般車両は多く、危険が増したようだ。有料駐車場へは、菓子店前を通る道路を勧めるが、ここは通学路でもある。認識は。

答 市としては認識しており、伊豆箱根鉄道株式会社には、危険性や改良の必要性についての現状等を報告してあり、一般通勤・通学利用者の利用方法を考えてもらいたい旨、伝える。

問 駅周辺は「立地適正化計画」の中で都市機能誘導区域に指定されているが、整備についての考えは。

答 庁舎の問題についても候補地として挙がっており、重要なまちづくり施策として慎重に検討していく。

問 駐輪所横を通り、蚕種子踏切に向かう34号線は反射炉への観光案内ルートであり、通学路でもある。古い管が露出しているが。

答 古い水道管なので撤去し、舗装を

古い水道管なので撤去し、舗装を

きれいに打ちかえることは可能。
問 観光案内所来訪者数が平成27年度から3分の2に減っているが、原因は。
答 世界遺産蘆山反射炉の入場者数の減少が、大きな原因と考える。

伊豆長岡駅前交差点改良事業について

問 県の事業である伊豆長岡駅前交差点改良事業の現状と今後の予定は。

答 平成20年から事業着手し、交差点から北側、スルガ銀行の前、南側の一部は拡幅され、今年度は国道136号の交差点北側の既設の縁石撤去及び車道部の舗装の打ちかえを実施する。千歳橋に向かう線については一部地権者との交渉等が残されているところがあるが、今後も用地交渉を進め、可能となれば順次施工をしていく。

問 電線の地中化、老朽化した上水道管・下水道管の工事については。

答 電線については拡幅が終了した所に、さや管がはいっている。

上水道・下水道についても同様の箇所が終了。



伊豆長岡駅前

新ごみ処理施設整備・
運営事業に係る
財政計画について



八木基之

問 「循環型社会」を目指している新ごみ処理施設基本計画に対する市長の考えは。

答 老朽化が進んでいる伊豆の国市と伊豆市の4つのごみ焼却場を集約し、循環型社会形成の推進を図る。

新たなごみ処理施設を建設するための処理規模、処理方式、事業方式、環境保全計画等を定めた計画、作成に当たっては、処理施設のあり方市民検討会の提言を受けた適切な計画であり、今後も、本計画に基づき新ごみ処理施設整備事業を進めていく。

問 新ごみ処理施設の負担割合と中期財政計画の位置づけは。

答 2市の負担金の負担割合は、伊豆の国市が、約55%となっている。

建設費用については、合併特例債の活用により、国の普通交付税が措置されるので、負担は少ない形で財政運営ができ、今定例会中に提示予定の、中期財政計画の中に折り込んでいく。

現存するごみ処理施設の現状について

問 ごみ処理施設の運営計画は。

答 適切な運転管理と適切な定期点検整備に努めているが、突発的なトラブルにより一時的に焼却を止めて対応することもあり、一刻も早い新施設の稼働を望む。

問 新施設完成後の現存するごみ処理施設の跡地利用は。

答 跡地は資源物の中間処理施設としての利用や、市民がごみを持ち込む場所として利用することを検討している。

問 プラスチックごみの処理方法は。

答 プラスチック包装容器は、プラスチックの原料等に。その他プラスチックは、100%リサイクルとして資源化処理を行っている。



新ごみ処理施設完成予想図

入札について



久保武彦

問 予定価格と最低制限価格の設定はどのように決めているか。

答 予定価格は、工事、委託、物品購入等、原則として市が契約する全てについて設定している。一方、最低制限価格は、市が発注する建設工事の競争入札において設定している。当市においては、入札結果表を公表している。

問 調査基準価格及び失格基準価格と最低制限価格の違いは何か。

答 調査基準価格と失格基準価格は、最低制限価格制度とは異なる。最低制限価格制度とは、予定価格の範囲内で定められた価格以上で入札した者を落札者としている。

低入札価格調査制度は、当該契約の内容が履行されないおそれがあるか否かを判断する調査基準価格で、内容に不適合と認められる基準価格を失格基準価格とし、調査基準価格の8割相当額を設定している。

問 見積もりを依頼する業者はどのように決めているか。

答 見積もり業者の選定に当たっては、過去の使用実績や構造の特異性等を勘案して業者を選定している。工事に限らず業務委託あるいは物品調達等についても、極力市内業者を優先的に指名するようにしている。

問 最低制限価格と落札額が非常に近い金額での落札があるが、なぜか。

答 落札額が最低制限価格に近いということは、事業者の経営努力の結果であると理解している。

市としても、今後とも透明性、公正性の確保を図りながら行っていく。

わんわんパトロールについて

問 設置する考えはあるか。

答 現在、教育委員会では登下校時における防犯対策に関して、小学校単位の地域連携会議を開催している。現段階では、わんわんパトロールについては組織としての実施については考えていない。



散歩しながらパトロール